



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート  
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7670  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	427,676	14.2	48,734	20.6	51,888	22.0	21,067	△17.9
27年2月期	374,430	8.3	40,417	△6.7	42,520	△10.1	25,672	13.5

(注) 包括利益 28年2月期 23,640百万円 (△25.8%) 27年2月期 31,848百万円 (7.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	221.94	—	7.6	7.4	11.4
27年2月期	270.45	—	9.7	6.8	10.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 1,436百万円 27年2月期 395百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	730,295	295,229	38.8	2,987.34
27年2月期	666,244	284,829	40.9	2,872.40

(参考) 自己資本 28年2月期 283,564百万円 27年2月期 272,660百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	97,985	△61,566	△17,394	131,056
27年2月期	71,837	△53,674	△21,375	112,626

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	53.00	—	53.00	106.00	10,062	39.2	3.8
28年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00	10,441	49.6	3.8
29年2月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00		48.3	

(注) 平成28年9月1日付でユニーグループ・ホールディングス株式会社と経営統合を予定しておりますが、本日公表の配当予想には織り込んでおりません。

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,700	△0.9	28,400	0.2	29,100	0.2	13,500	3.2	142.22
通期	410,300	△4.1	50,000	2.6	52,500	1.2	22,000	4.4	231.77

(注) 平成28年9月1日付でユニーグループ・ホールディングス株式会社と経営統合を予定しておりますが、本日公表の業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）株式会社ココストア、除外 1社（社名）株式会社ココストア  
 （注）詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表」の「（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.22「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	97,683,133株	27年2月期	97,683,133株
28年2月期	2,761,078株	27年2月期	2,758,846株
28年2月期	94,923,180株	27年2月期	94,925,311株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	325,856	7.9	41,677	22.6	45,542	22.6	17,098	△40.4
27年2月期	301,917	5.0	34,001	△10.3	37,160	△8.8	28,697	34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	180.13	—
27年2月期	302.32	—

（参考）チェーン全店売上高 28年2月期 2,005,580百万円（前期増減率 7.8%） 27年2月期 1,860,176百万円（前期増減率 8.0%）

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	628,353	271,222	43.2	2,857.32
27年2月期	569,739	261,827	46.0	2,758.27

（参考）自己資本 28年2月期 271,222百万円 27年2月期 261,827百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	168,500	2.3	25,200	△0.5	27,400	△3.2	13,000	△5.7	136.95
通期	329,800	1.2	42,200	1.3	45,600	0.1	19,000	11.1	200.16

（参考）チェーン全店売上高 第2四半期累計期間 1,061,000百万円（前年同四半期増減率 5.4%） 通期 2,101,400百万円（前期増減率 4.8%）

（注）平成28年9月1日付でユニーグループ・ホールディングス株式会社と経営統合を予定しておりますが、本日公表の業績予想には織り込んでおりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 次期の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	35
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	47
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	50
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. 最近の営業の状況	53
7. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	59
(継続企業の前提に関する注記)	59
(重要な会計方針)	59
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	60
(表示方法の変更)	60
(貸借対照表関係)	61
(損益計算書関係)	61
(有価証券関係)	63
(税効果会計関係)	64
(企業結合等関係)	65
(重要な後発事象)	65
8. その他	66
(1) 役員の変動	66

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成27年3月1日～平成28年2月29日)におけるわが国経済は、ベースアップに伴う名目賃金の上昇により個人消費は緩やかな回復傾向にありましたが、年明け以降の株価急落や世界経済の先行き懸念により消費者マインドの悪化が消費支出の抑制となり、小売業界におきまして依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、国内事業では、「楽しく、新鮮」という価値に焦点を合わせて、異業種パートナーも含めたバリューチェーン全体が一体となっていくための戦略テーマ「Fun & Fresh」を掲げ、商品面、運営面、開発面の各取組みにおいてお客様の「品質」に徹底的にこだわることにより、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指しております。

当連結会計年度末の国内店舗数は11,656店(国内エリアフランチャイザー4社計822店を含む)となりました。また、海外店舗数は、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて5,846店となり、国内外合わせた全店舗数は17,502店となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は4,276億7千6百万円(前連結会計年度比14.2%増)、営業利益は487億3千4百万円(同20.6%増)、経常利益は518億8千8百万円(同22.0%増)、当期純利益は前連結会計年度における関係会社株式売却益計上の反動減等により210億6千7百万円(同17.9%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

#### ①国内事業

国内のコンビニエンスストア(CVS)事業におきましては、開発面では、「1万店を超えるチェーンを健全に成長させるための出店」という考え方で、戦略的なビルド&スクラップ(B&S)やCVS業界内で圧倒的な強みを持つ鉄道事業者との取り組みでは、平成27年7月に「仙台市営地下鉄南北線」沿線の売店をファミリーマートにブランド転換し、同年11月に「京都市営地下鉄」駅構内に「ファミリーマート今出川駅店」を開店しました。他業態との一体型店舗では株式会社湘南薬品と業務提携契約を締結し、平成27年8月に「ファミリーマート+湘南薬品戸塚西口店」を出店しました。また、平成27年9月に株式会社TSUTAYAと包括提携契約を締結後、平成27年11月に「ファミリーマートTSUTAYA長尾店」を出店するなど店舗網の拡大に取り組みしました。その結果、出店数765店(国内エリアフランチャイザー4社計62店を含む)、純増数328店(同8店を含む)となりました。

商品面では、「お客様にとっての品質」を実現するため、中食構造改革を推進し、主力商品である「弁当」「調理麺」「デザート」「パスタ」「おむすび」を、具材・調理方法・見た目に徹底的にこだわって全面的にリニューアルし、中食商品をはじめとするオリジナル商品の開発と品質の向上に努めました。中でも、平成27年5月に発売した「FAMIMA CAFÉ」の「抹茶フラッペ」「マンゴー&オレンジフラッペ」は一時品薄状態になる程の大人気商品となり、また、平成27年10月に発売した、電子レンジで調理する本格ラーメン「ファミマのラーメン」も大ヒットしました。更に、健康に配慮した中食開発においては「神戸市立医療センター中央市民病院」や「淑徳大学」との提携による健康中食は好評を博し、他社との差別化を推進しました。これらにより、中食既存比は前年超えて推移しました。

運営面では、お客様ファーストで考え、加盟店とともに「お客様にとってより良いお店づくり」に取り組み、チェーン全体の実行力を高めるため、店舗運営力の向上・SV指導力を強化してまいりました。また、発注強化による中食物量の改善や重点品番強化を行った結果、売上が好調に推移しました。

プロモーション面では、平成27年4月、7月及び10月並びに平成28年1月の年4回「ファミマ・フェスタ」を実施し、税込700円以上お買い上げごとに、店頭でのくじ引きで人気商品の引換券やキャラクターグッズがその場で当たる販売促進を行ったことなどで売上向上に寄与しました。また、平成27年9月及び11月には、ファストフード、中食、飲料等、様々なカテゴリーから約100アイテムの売れ筋・定番商品を厳選した割引キャンペーン「ファミマの厳選100アイテム お買い得セール」により、期間中の集客を図り売上が好調に推移しました。

国内のその他の事業におきましては、ネットビジネス分野では、株式会社ファミマ・ドット・コムのエンターテインメント事業と連携した関連商品をファミリーマート店頭やネットショッピングサイト「famima.com」で販売するなど、ネットビジネス事業を充実させております。金融分野では、決済手段の多様化に対応し、お客様の更なる利便性向上を図るため、平成28年6月にTカードで使える電子マネー「Tマネー」の取扱いを開始しました。また、平成28年2月に、「銀聯カード(一部取扱い済み)」、「ディスカバーカード」及び「新韓カード」といった海外金融機関発行のクレジットカードの取扱いを全国のファミリーマート店舗で開始しました。特に「新韓カード」の取扱いはCVS業界としては初めての導入となり、他社との差別化を推進しました。

なお、当社は、平成27年9月8日開催の取締役会において、株式会社ココストアを同年10月1日に当社の完全子会社とすること、また、同年10月1日開催の取締役会において、同社を同年12月1日に吸収合併することをそれぞれ決議しました。これにより、ココストア及びエブリワンの名称にて展開してまいりました店舗は、ファミリーマートブランドへの統合を開始し、同年12月9日にブランド転換1号店を開店しております。

これらの結果、国内事業の営業総収入は3,709億6千3百万円(前連結会計年度比13.3%増)セグメント利益(当期純利益)は203億4千9百万円(同36.7%増)となりました。

## ②海外事業

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、ドラッグ・スーパー・外食の一体型店舗を開店し、店舗網の拡大を支援するとともに、中食構造の業務改革を推進することで、計画を上回って推移しました。

中国では、出店攻勢や弁当を中心とした中食強化の実施やF C化比率上昇が収益向上に寄与し、上海を始めとして黒字幅の拡大を実現し、利益は計画を達成しております。

タイでは、平成26年に発生した政情不安等により客数が計画より下回る状況が続きましたが、新たなCEOを選任するとともに、当社からChairmanを派遣し、執行体制を刷新するなど抜本的な経営改善施策を実施した結果、日商・客数改善の兆しが見え始めております。

これらの結果、海外事業の営業総収入は567億1千3百万円(前連結会計年度比20.4%増)、セグメント利益(当期純利益)は7億1千8百万円(同93.3%減)となりました。

当社は、平成27年3月10日開催の取締役会において、ユニーグループ・ホールディングス株式会社(以下「ユニーグループHD」といいます。)との間で、経営統合に係る協議を開始することを決議しました。また、平成27年10月15日開催の取締役会においてユニーグループHDとの間で、対等の精神に則り、経営統合に関する基本合意書を締結することを決議しました。その後、両社での協議を継続した結果、平成28年2月3日開催の取締役会において、当社及びユニーグループHDの間で吸収合併契約を、また、当社及び株式会社サークルKサンクスの間で吸収分割契約をそれぞれ締結することを決議しました。これらの契約締結以降、本経営統合の実現に向け、全てのステークホルダーに貢献できるよう経営統合に向けた準備等を進めております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末より640億5千万円増加し7,302億9千5百万円となりました。

流動資産は、加盟店貸勘定が減少したものの、有価証券や未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より307億7千7百万円増加しました。

固定資産は、店舗投資等による有形固定資産や敷金及び保証金の増加に加え、関係会社株式取得によるのれんの計上や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末より332億7千2百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末より536億5千万円増加し4,350億6千5百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金や未払金、預り金が増加したこと等により、前連結会計年度末より340億3千5百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より196億1千4百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末より104億円増加し2,952億2千9百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は979億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べ261億4千8百万円増加しております。これは、店舗運営力の向上や中食構造改革等を推進し他社と差別化を図ったこと等により、営業活動が好調になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は615億6千6百万円となり、前連結会計年度に比べ78億9千1百万円増加しております。これは、店舗投資の減少があったものの、お客様の更なる利便性向上への貢献とTポイントの価値向上を目的とした株式会社Tポイント・ジャパンの株式取得及び、店舗網の拡充によるスケールメリット享受及び事業インフラ統合による効率化等を図り、事業価値向上を目的とした株式会社ココストアの株式取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は173億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ39億8千万円減少しております。これは、店舗投資に係るファイナンス・リース取引の増加があるものの、長期借入れ実行の影響等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ184億2千9百万円増加し、1,310億5千6百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第33期 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	第34期 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	第35期 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
自己資本比率 (%)	43.4	40.9	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.1	76.9	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.13	1.42	1.21
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.5	55.2	62.1

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、平成28年年明けの金融市場の混乱の影響や平成29年4月に予定されている消費税率引き上げを控えて、消費者の節約志向の継続が見込まれ、依然として小売業界における先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の中で、当社は、社会・生活インフラ企業として、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を十分に認識し、利便性に加え「気軽にこころの豊かさ」を提案することで、選ばれ続けるチェーンを目指してまいります。

#### ①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、全ての加盟店の成長力、収益力の向上を目指しフランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。

コンビニエンスストア業界は、利便性を追求する時代から、顧客価値を創造し提供していく時代に移行しております。これからの時代をリードするためには、持続的成長につながる新たなコンビニエンスストア像を構築することが必要であり、地域コミュニティの中心となって、お客様の新しい生活を創り出していくための戦略テーマ「Fun&Fresh」を掲げ、「楽しく、新鮮」はもとより、お客さまに驚きのある商品・サービスを提供し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

開発面では、三大都市圏への出店に注力しながら、他の地域ではドミナント効率の向上を図る一方、B&S・一体型店舗の出店比率を高め、高質な店舗網の構築に努めてまいります。なお、平成28年3月1日に当社の完全子会社である株式会社北海道ファミリーマートを吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。これにより、北海道内における店舗網の拡大を進めてまいります。また、ブランド統合を進めているココストアにおいては、平成28年8月末を目途にファミリーマートブランドへの統合を完了させてまいります。

商品面では、「お客様にとっての品質」を実現するため、中食構造改革を継続して推進し、中食商品の開発と品質の向上に努めてまいります。今後も引き続き麺類などの刷新を予定しております。また、地域性や健康中食の強化等お客様ニーズにきめ細やかに対応することでより幅広い客層にご利用いただけるチェーンを目指してまいります。

運営面では、「SST(ストアスタッフトータルシステム)」の活用を通じてSQC(サービス・クオリティ・クリンネス)をレベルアップさせ、「お客様ファーストの店舗づくり」の実現を図ってまいります。更に、会員数が900万人超に達した「ファミマTカード」では、配布型カードの会員登録の推進、Tマネー決済の促進やTポイント提携企業とのアライアンスの取組み強化などにより、集客力の向上に努めてまいります。

国内のその他の事業におきましては、株式会社ファミマ・ドット・コムでは、エンターテインメント事業を中心とした総合的戦略を加速させ、各興行の主催者との協業を強化することにより、チケット販売のみならず、ファミリーマート店頭やネットショッピングサイト「famima.com」での関連商品の販売拡大に取り組むなど、ネットビジネス事業をより一層充実させてまいります。また、株式会社シニアライフクリエイトでは、宅食の食数向上と施設向けの食材供給ビジネスの強化をしてまいります。更に、平成28年4月5日に日本郵政株式会社との業務提携についての基本合意書を締結し、日本郵便との取り組みでは国内及び海外のファミリーマート店舗を起点として配送する「越境eコマース」サービスや、ゆうちょ銀行との取り組みでは「ゆうちょATM」の導入拡大など、様々な取り組みを通じて、お客様への利便性向上、地域への貢献を果たしてまいります。

#### ②海外事業

海外事業におきましては、日本発祥のコンビニエンスストアチェーンとして蓄積してきた当社独自のノウハウやITシステムを活用したビジネスモデルにより店舗網を拡大してまいります。また、既存進出地域では、マーケット・社会環境に応じて事業スキームを再構築し、事業基盤を強化するとともに、「FamilyMart collection」の販売地域の拡大などを通じてグローバルブランディング活動を推進してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は4,103億円(当連結会計年度比4.1%減)、営業利益は500億円(同2.6%増)、経常利益は525億円(同1.2%増)、当期純利益は220億円(同4.4%増)を見込んでおります。なお、本業績見通しは、当社とユニーグループHDとの経営統合による影響は織り込んでおりません。

当社とユニーグループHDとの経営統合については、平成28年5月26日開催予定の両社定時株主総会における吸収合併契約の承認、並びに当社定時株主総会及び平成28年5月24日開催予定の株式会社サークルKサンクスの定時株主総会における吸収分割契約の承認を前提に、これら契約の効力発生日である同年9月1日(予定)に向け、本経営統合に必要な諸手続きを進めてまいります。本経営統合により、両社の経営資源を結集し、お客様、フランチャイズ・オーナー、取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目指してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。なお、配当は、中間配当と期末配当の年2回としており、これらの決定機関は取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり2円増配の55円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、55円とし、通期では1株当たり4円増配の110円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり56円、期末配当金を1株当たり56円とし、通期では1株当たり112円とさせていただきます。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。また、本利益配分は、当社とユニーグループHDとの経営統合による影響は織り込んでおりません。



(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう  
なものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断  
したものであります。

①経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しております。事業展開している国内・海外（台  
湾・タイ・中国・ベトナム・インドネシア・フィリピン）における異常気象や景気動向・消費動向等の経済情勢  
の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況  
等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災  
により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当  
社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者  
に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、「ファミリーマー  
ト・システム」を侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーン  
の信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がありま  
す。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイ  
ズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性  
があります。

④食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っております。万  
一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び  
財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質  
管理体制を構築することにより、食品の安全・安心を図っております。

⑤法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規  
制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制やコンビニエンスストア等の営業等に関する  
許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加やコンビニエンスストアの  
営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在のところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、業績への影  
響や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループ及び事業に不利な判断がなされた場合、当社グループの事  
業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏  
えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信  
頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対  
し、必要かつ適切な監督を行っております。当社は、平成18年11月に、コンビニエンスストアチェーン本部として  
は初めて「プライバシーマーク」の認定を受けております。

⑦情報システム

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構  
築しております。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、商品の受発注、配送、販売、代行  
収納などのサービスの提供及び業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業  
績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する各種基準を設定し、システムの企画から運用に至るま  
で、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、システム運用体制の二重化やデー  
タのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ファミリーマート)、子会社26社及び関連会社22社の計49社により構成されており、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業等を展開しております。

主要事業であるコンビニエンスストア事業は、当社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、国内の一部地域及び海外においてはエリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置付けは以下のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な関係会社の名称等
国内事業 (18社)	コンビニエンスストア事業	(株)ファミリーマート 自ら日本国内(沖縄県、鹿児島県、宮崎県及び北海道除く)において展開するほか、国内外エリアフランチャイザーに対し営業を許諾。 ※(株)沖縄ファミリーマート(沖縄県) ※(株)南九州ファミリーマート(鹿児島県及び宮崎県) ◎(株)北海道ファミリーマート(北海道)
	その他の事業	◎(株)ファミマ・リテール・サービス(会計事務等店舗関連サービス事業) ◎(株)ファミマ・ドット・コム(EC関連事業) ◎(株)シニアライフクリエイト(宅配配食サービス事業) ※ポケットカード(株)(クレジットカード事業) ※(株)Tポイント・ジャパン(ポイント運営事業)
海外事業 (27社)	コンビニエンスストア事業等	◎全家便利商店股份有限公司(台湾) ※全台物流股份有限公司(台湾-物流事業) ※Central FamilyMart Co., Ltd.(タイ) ※上海福満家便利有限公司(中国) ※広州市福満家連鎖便利店有限公司(中国) ※蘇州福満家便利店有限公司(中国) ※杭州頂全便利店有限公司(中国) ※成都福満家便利有限公司(中国) ※深圳市頂全便利店有限公司(中国) ※無錫福満家便利店有限公司(中国) ※北京頂全便利店有限公司(中国) ※東莞市頂全便利店有限公司(中国) ※Philippine FamilyMart CVS, Inc.(フィリピン)

- (注) 1. ◎は連結子会社、※は持分法適用の非連結子会社・関連会社を表しております。  
 2. 持分法非適用の非連結子会社(4社)は、上表に含めておりません。  
 3. 上記のほか、資本関係のないエリアフランチャイザーが展開する地域は以下のとおりであります。

名称	展開地域
J R九州リテール(株)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県及び大分県(共同エリア・フランチャイズ契約)
PT. FAJAR MITRA INDAH	インドネシア共和国

国内事業では、持分法適用関連会社である株式会社北海道ファミリーマート(旧北海道ファミリーマート)は、パートナー企業との合弁契約の解消に伴い、株式会社エイチ・エフエムへ社名変更するとともに重要性が低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。また、新たに設立出資された株式会社北海道ファミリーマート(新北海道ファミリーマート)を、連結子会社としております。なお、株式会社Tポイント・ジャパンの株式を新たに取得し、持分法適用関連会社としております。

また、主にコンビニエンスストア「ココストア」のフランチャイズ展開及び直営店運営を行う株式会社ココストアの全株式を第三者割当増資の引受け等により取得し連結子会社とした後、当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

海外事業では、アメリカ合衆国において事業展開をしていたFAMIMA CORPORATIONは、平成28年2月29日をもって清算しております。

当社は、伊藤忠商事株式会社及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しており、同社よりコンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社の経営・事業展開の基本方針として、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。合わせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニ、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の基本姿勢にもある「共同成長の精神(CO-GROWING)」の考え方にに基づき、加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、積極出店による店舗数拡大に加え、店舗の品質も向上させることで投資効率を上昇させてまいります。更に、連結経常利益及び自己資本当期純利益率(ROE)の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化や業態を超えた競争環境の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、安全で安心な食の提供、環境問題への対応等、企業の社会的責任が増大しております。

このような状況において、当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、「楽しく、新鮮」という価値に焦点を合わせて、異業種パートナーも含めたバリューチェーン全体が一体となっていくための戦略テーマ「Fun & Fresh」を掲げ、各事業における以下の取り組みのもと、フランチャイズチェーン本部としての経営基盤の強化を進めてまいります。

##### 〔国内CVS事業〕

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、開発面では、1万店を超えるチェーンが健全に成長することを最優先とし、三大都市圏への出店に注力しながら、他の地域ではドミナント効率の向上を図る一方、B&S・一体型店舗の出店比率を高め、高質な店舗網を構築してまいります。また、営業面では、店舗運営力の向上と同時に、SV指導力を強化し、商品面では、中食構造改革の成果を踏まえてベースアップされた商品を展開してまいります。また、店舗網の拡大に対応して製造・物流拠点を再整備し、コストの低減も見据えた最適化に取り組み、差益率の向上を図ってまいります。

##### 〔海外CVS事業〕

海外のコンビニエンスストア事業におきましては、既存進出地域の成長に向けて、台湾・中国における安定的な収益拡大をするとともに、タイ・ベトナム・インドネシア・フィリピンの収益改善に向けた取組みを早期に遂行いたします。

##### 〔新規事業〕

新規事業におきましては、医療・介護、金融、ネットビジネスの3分野を事業の柱として、リアル拠点の強みを更に深化させてまいります。医療・介護分野では、健康をテーマにした商品やサービスの展開と地域に根付く宅配事業を強化・拡大し、金融分野では、ネット銀行との提携等、店舗を活用した金融サービスの展開や次世代決済手段を構築してまいります。また、ネットビジネス分野では、新しいネット関連の商材・サービスを取り込み、物販以外での売上を拡大してまいります。更に、インバウンド需要への対応に向けて、サービスインフラ整備等の店舗における売上向上を実現してまいります。

##### 〔経営基盤〕

経営基盤におきましては、「お客様への品質」と「無駄の排除」を継続的に実行し、店舗開発・商品・売場作り等全ての面で「品質」で妥協しないことを判断基準とする企業文化を醸成してまいります。強固な現場組織実現に向けた機動的かつ適正な人員配置を実行するとともに、各事業の成長や変化に則した人財の確保と育成を行うことにより、ガバナンス体制の深化と、成長戦略を支える組織・体制を構築いたします。

また、環境・CSRなど全ての活動を推進し、地域社会への貢献を通じて、売上・利益の拡大と企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの結果、2017年度に連結経常利益600億円以上、ROE10%以上の達成を目指してまいります。なお、本数値は、当社とユニーグループHDとの経営統合による影響は織り込んでおりません。また、本経営統合が業績に与える影響及び業績見通し等につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的に、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する準備を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,707	105,138
加盟店貸勘定	25,599	20,478
有価証券	9,699	28,772
商品	10,166	10,761
前払費用	12,677	12,947
繰延税金資産	2,220	3,750
未収入金	45,036	52,887
その他	25,918	33,254
貸倒引当金	△171	△1,361
流動資産合計	235,853	266,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,525	117,265
減価償却累計額	△39,803	△43,032
建物及び構築物(純額)	68,722	74,233
機械装置及び運搬具	17,104	19,160
減価償却累計額	△4,894	△6,143
機械装置及び運搬具(純額)	12,210	13,016
工具、器具及び備品	156,452	171,880
減価償却累計額	△63,669	△79,290
工具、器具及び備品(純額)	92,782	92,589
土地	19,455	16,990
その他	390	848
有形固定資産合計	193,561	197,678
無形固定資産		
ソフトウェア	10,186	12,116
のれん	9,395	16,471
個店営業権	3,066	2,625
その他	717	4,166
無形固定資産合計	23,365	35,379
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 36,683	※1 48,715
繰延税金資産	9,083	9,790
敷金及び保証金	149,564	154,218
その他	20,682	21,792
貸倒引当金	△2,550	△3,911
投資その他の資産合計	213,463	230,605
固定資産合計	430,391	463,664
資産合計	666,244	730,295

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,757	106,153
加盟店借勘定	5,838	7,637
リース債務	17,478	18,657
未払金	29,470	34,801
未払費用	6,994	6,182
未払法人税等	9,955	3,625
預り金	90,800	105,744
その他	8,260	14,789
流動負債合計	263,557	297,593
固定負債		
長期借入金	5,165	17,988
リース債務	71,250	71,942
退職給付に係る負債	11,299	14,109
資産除去債務	16,624	18,172
長期預り敷金保証金	11,706	11,649
その他	1,810	3,609
固定負債合計	117,857	137,472
負債合計	381,415	435,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,388	17,388
利益剰余金	241,324	252,139
自己株式	△8,771	△8,784
株主資本合計	266,599	277,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,315	7,751
為替換算調整勘定	1,227	590
退職給付に係る調整累計額	△481	△2,179
その他の包括利益累計額合計	6,061	6,161
少数株主持分	12,168	11,665
純資産合計	284,829	295,229
負債純資産合計	666,244	730,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業収入</b>		
加盟店からの収入	234,073	254,245
その他の営業収入	34,709	36,545
<b>営業収入合計</b>	<b>268,783</b>	<b>290,790</b>
<b>売上高</b>		
売上高	105,647	136,885
<b>営業総収入合計</b>	<b>374,430</b>	<b>427,676</b>
売上原価	70,030	91,159
売上総利益	35,616	45,726
営業総利益	304,400	336,517
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	7,999	8,983
従業員給料及び賞与	39,733	46,222
退職給付費用	2,080	1,886
借地借家料	113,837	123,918
賃借料	3,557	2,485
減価償却費	30,918	32,835
水道光熱費	6,877	7,000
事務委託費	6,527	7,191
貸倒引当金繰入額	—	126
のれん償却額	863	1,344
その他	51,585	55,787
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>263,982</b>	<b>287,782</b>
営業利益	40,417	48,734
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,892	1,929
受取配当金	126	149
持分法による投資利益	395	1,436
その他	1,667	1,781
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,082</b>	<b>5,297</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,314	1,574
その他	664	569
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,979</b>	<b>2,143</b>
経常利益	42,520	51,888
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 80	※1 88
投資有価証券売却益	143	458
関係会社株式売却益	15,368	45
事業譲渡益	—	200
<b>特別利益合計</b>	<b>15,591</b>	<b>791</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	※2,※3 50	※2,※3 109
固定資産除却損	※2,※3 4,327	※2,※3 2,938
減損損失	※4 6,050	※4 7,741
賃貸借契約解約損	※3 2,348	※3 2,033
その他	※3 1,198	※3 1,095
特別損失合計	13,976	13,918
税金等調整前当期純利益	44,135	38,761
法人税、住民税及び事業税	19,736	10,687
法人税等調整額	△4,051	4,015
法人税等合計	15,684	14,703
少数株主損益調整前当期純利益	28,450	24,057
少数株主利益	2,778	2,990
当期純利益	25,672	21,067



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,450	24,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,165	2,351
為替換算調整勘定	1,517	△756
退職給付に係る調整額	△108	△1,873
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,176	△139
その他の包括利益合計	※1 3,398	※1 △417
包括利益	31,848	23,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,361	21,167
少数株主に係る包括利益	3,487	2,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,658	17,389	226,224	△8,762	251,509
会計方針の変更による累積的影響額			△700		△700
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,658	17,389	225,523	△8,762	250,809
当期変動額					
剰余金の配当			△9,872		△9,872
当期純利益			25,672		25,672
自己株式の取得等		△0		△9	△10
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	15,800	△9	15,789
当期末残高	16,658	17,388	241,324	△8,771	266,599

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,221	1,693	△418	3,497	10,450	265,458
会計方針の変更による累積的影響額			△124	△124		△824
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,221	1,693	△542	3,372	10,450	264,633
当期変動額						
剰余金の配当						△9,872
当期純利益						25,672
自己株式の取得等						△10
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,093	△466	61	2,688	1,717	4,406
当期変動額合計	3,093	△466	61	2,688	1,717	20,195
当期末残高	5,315	1,227	△481	6,061	12,168	284,829

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,658	17,388	241,324	△8,771	266,599
当期変動額					
剰余金の配当			△10,251		△10,251
当期純利益			21,067		21,067
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,815	△12	10,803
当期末残高	16,658	17,388	252,139	△8,784	277,403

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,315	1,227	△481	6,061	12,168	284,829
当期変動額						
剰余金の配当						△10,251
当期純利益						21,067
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,435	△637	△1,698	100	△503	△403
当期変動額合計	2,435	△637	△1,698	100	△503	10,400
当期末残高	7,751	590	△2,179	6,161	11,665	295,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	44,135	38,761
減価償却費	31,149	33,281
のれん償却額	863	1,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△129	△2,478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	484	△452
受取利息及び受取配当金	△2,018	△2,079
支払利息	1,314	1,574
持分法による投資損益(△は益)	△395	△1,436
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△15,513	△500
固定資産除売却損益(△は益)	4,298	2,959
事業譲渡損益(△は益)	—	△200
減損損失	6,050	7,741
賃貸借契約解約損	2,348	2,033
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	△6,143	7,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△862	818
仕入債務の増減額(△は減少)	7,338	6,095
預り金の増減額(△は減少)	4,487	13,653
その他	11,526	5,505
小計	88,933	114,005
利息及び配当金の受取額	2,501	2,371
利息の支払額	△1,301	△1,578
法人税等の支払額	△18,295	△16,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,837	97,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,010	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,694	△11,939
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	27,452	2,844
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44,098	△33,652
有形及び無形固定資産の売却による収入	777	1,284
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△446	781
敷金及び保証金の差入による支出	△28,806	△18,929
敷金及び保証金の回収による収入	2,163	4,383
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,968	△2,293
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,990	2,049
子会社株式の取得による支出	△297	△44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △11,644
その他	△1,735	5,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,674	△61,566

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550	748
長期借入れによる収入	6,990	15,000
配当金の支払額	△9,872	△10,251
少数株主への配当金の支払額	△1,810	△2,317
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,673	△18,476
その他	△458	△2,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,375	△17,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,303	△453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,908	18,572
現金及び現金同等物の期首残高	114,535	112,626
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△142
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sub>1</sub> 112,626	※ <sub>1</sub> 131,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

㈱北海道ファミリーマート

全家便利商店股份有限公司

㈱ファミマ・リテール・サービス

㈱ファミマ・ドット・コム

㈱シニアライフクリエイト

当連結会計年度より、新たに設立出資された株式会社北海道ファミリーマート(新北海道ファミリーマート)を、連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において、第三者割当増資の引受け等により取得し連結子会社としていた株式会社ココストアは、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

アメリカ合衆国において事業展開をしていたFAMIMA CORPORATIONは、平成28年2月29日をもって清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、上記以外に株式譲渡等により株式会社ジョイアス・フーズ他1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

全台物流股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 9社

主要な持分法適用の非連結子会社名

全台物流股份有限公司

当連結会計年度より、新たに設立出資された子会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 22社

主要な持分法適用の関連会社名

㈱沖縄ファミリーマート

㈱南九州ファミリーマート

Central FamilyMart Co., Ltd.

上海福満家便利有限公司

広州市福満家連鎖便利店有限公司

蘇州福満家便利店有限公司

杭州頂全便利店有限公司

成都福満家便利有限公司

深圳市頂全便利店有限公司

無錫福満家便利店有限公司

北京頂全便利店有限公司

東莞市頂全便利店有限公司

Philippine FamilyMart CVS, Inc.

ポケットカード㈱

㈱Tポイント・ジャパン

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社北海道ファミリーマート(旧北海道ファミリーマート)は、平成27年12月29日をもって清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、株式会社Tポイント・ジャパンの株式を新たに取得し、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.、VIET NAM FAMILY CONVENIENCE

STORES COMPANY LIMITED、FamilyMart Vietnam Co., Ltd.及び株式会社ココストアリテール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表

に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング他4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

売買目的有価証券

時価法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2年から50年

器具及び備品：2年から20年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

個店営業権

見込存続期間を償却年数(加重平均償却年数12年)とする定額法によっております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ④長期前払費用

主に均等額償却

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5~20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

当社は近年、積極的な新規出店を行い高質な店舗網の構築を進めるとともに、既存店への積極的な投資による大規模な売場改革等を通じて個店競争力の強化を図ってまいりましたが、平成27年度からの中期経営計画においても、引き続き積極的な店舗への投資を計画しております。

これらの状況を踏まえ、有形固定資産の償却方法について再度検討を行ったところ、当社グループが保有する有形固定資産の多くを占める店舗資産の消費パターンは来店客数と関連しており、積極的な投資を通じた来店客数の安定化によって、当該資産は耐用年数期間において平準的に使用され均等な消耗が見込まれることから、今後は減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方針に比べて、当連結会計年度の減価償却費が3,585百万円減少し、営業利益及び経常利益は3,585百万円増加、税金等調整前当期純利益が3,585百万円増加しております。



(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び関連する他の改正会計基準等

1. 概要

(1) 子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い

子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。

(2) 取得関連費用の取扱い

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

(3) 当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」は「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。また、改正前会計基準における「少数株主持分」は「非支配株主持分」に変更されました。

(4) 暫定的な会計処理の取扱い

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月1日以降実施される企業結合から適用する予定であります。

3. 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(1) (分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(2) (分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件

(3) (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(4) (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(5) (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた6,975百万円は、「長期借入金」5,165百万円、「その他」1,810百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期借入れによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,531百万円は、「長期借入れによる収入」6,990百万円、「その他」△458百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	17,070百万円	28,397百万円

2. 偶発債務

次の会社について、金融機関からの借入及び機械導入に関する契約の履行に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED (株)日本アクセス	699百万円 1,125	VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED (株)日本アクセス Philippine FamilyMart CVS, Inc. 71
計	1,824	2,816

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	59百万円	63百万円
器具及び備品	18	21
土地	0	—
その他	1	3
計	80	88

※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	売却損(百万円)	除却損(百万円)
建物及び構築物	32	1,338
器具及び備品	12	181
ソフトウェア	—	20
リース資産	—	2,072
その他	5	713
計	50	4,327

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	売却損(百万円)	除却損(百万円)
建物及び構築物	63	1,635
器具及び備品	16	400
ソフトウェア	—	61
リース資産	—	666
その他	29	174
計	109	2,938

※3. 前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

※4. 減損損失

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 97百万円、建物 1,913百万円、器具及び備品 2,790百万円、その他 1,249百万円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗等	神奈川県横浜市 他	土地、建物、器具及び備品等	6,050

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.06%で割引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 245百万円、建物 2,990百万円、器具及び備品 3,550百万円、その他 955百万円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗等	神奈川県横浜市 他	土地、建物、器具及び備品等	7,741

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.99%で割引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,862百万円	3,558百万円
組替調整額	△3	△432
税効果調整前	4,858	3,126
税効果額	△1,693	△774
その他有価証券評価差額金	3,165	2,351
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,517	△575
組替調整額	—	△180
為替換算調整勘定	1,517	△756
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△459	△2,807
組替調整額	327	144
税効果調整前	△131	△2,663
税効果額	23	790
退職給付に係る調整額	△108	△1,873
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△256	△138
組替調整額	△920	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,176	△139
その他の包括利益合計	3,398	△417

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)	2,756	2	—	2,758
合計	2,756	2	—	2,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	4,841	51.00	平成26年2月28日	平成26年5月8日
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	5,031	53.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月16日 取締役会	普通株式	5,030	利益剰余金	53.00	平成27年2月28日	平成27年5月7日

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)	2,758	2	0	2,761
合計	2,758	2	0	2,761

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月16日 取締役会	普通株式	5,030	53.00	平成27年2月28日	平成27年5月7日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	5,220	55.00	平成27年8月31日	平成27年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月8日 取締役会	普通株式	5,220	利益剰余金	55.00	平成28年2月29日	平成28年5月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	104,707百万円	105,138百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80	△80
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	7,999	25,998
現金及び現金同等物	112,626	131,056

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ココストア(以下、「ココストア」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにココストア株式の取得価額とココストア取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。なお同社は、当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

流動資産	6,714百万円
固定資産	10,833
のれん	19,145
流動負債	△18,796
固定負債	△4,408
ココストア株式の取得価額	13,489
ココストアの現金及び現金同等物	△1,718
差引:ココストア取得のための支出	11,770

## 3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	38,856百万円	18,399百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用について安全性の高い金融資産に限定して行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗物件等の賃借に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金等は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗の設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年で、すべて固定金利であります。

長期借入金は、企業買収に伴うブランド転換に係る店舗投資等に充当する資金の調達を目的としたものであります。

長期預り敷金保証金は、主にフランチャイズ加盟者に対する店舗物件の転貸に伴うものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約締結時に預託先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、「管財業務部」が預託先に関する情報を随時収集し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替相場の状況により、主に関係会社に対する外貨建ての債権について、為替予約取引を利用し為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、「財務・IR部」が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社の連結子会社では、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	104,707	104,707	—
(2) 加盟店貸勘定	25,599	25,599	—
(3) 未収入金	45,036	45,036	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,299	11,347	48
その他有価証券	17,251	17,251	—
関連会社株式	5,416	6,069	652
(5) 敷金及び保証金	149,564		
貸倒引当金(*)	△460		
	149,103	146,863	△2,239
資産計	358,414	356,876	△1,538
(1) 支払手形及び買掛金	94,757	94,757	—
(2) 加盟店借勘定	5,838	5,838	—
(3) リース債務（流動負債）	17,478	17,478	—
(4) 未払金	29,470	29,470	—
(5) 未払法人税等	9,955	9,955	—
(6) 預り金	90,800	90,800	—
(7) 長期借入金	5,165	5,165	—
(8) リース債務（固定負債）	71,250	71,305	54
(9) 長期預り敷金保証金	11,706	11,100	△606
負債計	336,425	335,873	△551
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	105,138	105,138	—
(2) 加盟店貸勘定	20,478	20,478	—
(3) 未収入金	52,887	52,887	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	74	74	—
満期保有目的の債券	22,598	22,629	31
その他有価証券	24,837	24,837	—
関連会社株式	7,910	5,235	△2,675
(5) 敷金及び保証金	154,218		
貸倒引当金(*)	△141		
	154,076	157,777	3,701
資産計	388,002	389,059	1,057
(1) 支払手形及び買掛金	106,153	106,153	—
(2) 加盟店借勘定	7,637	7,637	—
(3) リース債務(流動負債)	18,657	18,657	—
(4) 未払金	34,801	34,801	—
(5) 未払法人税等	3,625	3,625	—
(6) 預り金	105,744	105,744	—
(7) 長期借入金	17,988	17,998	10
(8) リース債務(固定負債)	71,942	72,694	752
(9) 長期預り敷金保証金	11,649	11,616	△33
負債計	378,201	378,930	729
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店借勘定、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払金、  
 (5) 未払法人税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (7) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) リース債務(固定負債)

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期預り敷金保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	12,415	22,067

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	104,707	—	—	—
加盟店貸勘定	25,599	—	—	—
未収入金	45,036	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,699	5,200	1,400	—
(3) その他	2,999	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,000	—	—	—
敷金及び保証金	4,558	42,932	40,326	61,746
合計	189,601	48,132	41,726	61,746

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	105,138	—	—	—
加盟店貸勘定	20,478	—	—	—
未収入金	52,887	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	27,000	3,900	—	—
(3)その他	15,998	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	—	—	—
敷金及び保証金	4,303	43,088	41,757	65,068
合計	235,807	46,988	41,757	65,068

4. 加盟店借勘定、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
加盟店借勘定	5,838	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	17,478	—	—	—	—	—
リース債務(固定負債)	—	15,956	14,853	13,324	10,893	16,223

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
加盟店借勘定	7,637	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	18,657	—	—	—	—	—
長期借入金(固定負債)	—	1,604	224	15,224	224	711
リース債務(固定負債)	—	17,246	15,717	13,547	9,745	15,684

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—	13

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	8,299	8,348	48
	(3) その他	2,999	2,999	0
	小計	11,299	11,347	48
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,299	11,347	48

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	6,600	6,630	30
	(3) その他	7,998	7,999	0
	小計	14,598	14,630	31
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	7,999	7,999	△0
	小計	7,999	7,999	△0
合計		22,598	22,629	31

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,872	3,505	8,367
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	379	342	36
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,251	3,848	8,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,000	5,000	—
	小計	5,000	5,000	—
合計		17,251	8,848	8,403

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額761百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,184	2,748	11,436
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	361	342	18
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,546	3,091	11,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	290	337	△46
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,290	10,337	△46
合計		24,837	13,429	11,407

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,581百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,003	458	2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,003	458	2

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社については確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））に加入していましたが、平成27年9月をもって脱退し、規約型の確定給付企業年金制度に統合しております。この制度変更に伴う連結財務諸表への影響額は、軽微であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	21,379百万円	25,349百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,087百万円	－百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	22,467百万円	25,349百万円
勤務費用	1,151	1,601
利息費用	328	320
数理計算上の差異の発生額	1,210	2,235
退職給付の支払額	△494	△998
過去勤務費用の発生額	－	△144
制度統合に伴う影響額	－	△423
連結範囲の変更に伴う減少	－	△386
企業結合による増加	480	1,514
その他	204	△87
退職給付債務の期末残高	25,349	28,981

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	11,876百万円	14,050百万円
期待運用収益	79	678
数理計算上の差異の発生額	815	△716
事業主からの拠出額	1,706	1,749
退職給付の支払額	△481	△625
制度統合に伴う影響額	－	△240
その他	52	△23
年金資産の期末残高	14,050	14,871



- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	25,187百万円	28,785百万円
年金資産	△14,050	△14,871
	11,137	13,914
非積立型制度の退職給付債務	162	195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,299	14,109
退職給付に係る負債	11,299	14,109
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,299	14,109

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	1,151百万円	1,601百万円
利息費用	328	320
期待運用収益	△79	△678
数理計算上の差異の費用処理額	446	286
過去勤務費用の費用処理額	△118	△125
その他	1	11
確定給付制度に係る退職給付費用	1,730	1,416

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
過去勤務費用	△118百万円	△31百万円
数理計算上の差異	△13	△2,632
合計	△131	△2,663

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識過去勤務費用	1,069百万円	1,038百万円
未認識数理計算上の差異	△2,306	△4,939
合計	△1,236	△3,900

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
債券	51.83%	52.96%
株式	15.54	13.48
一般勘定	8.53	8.93
オルタナティブ投資(注)	19.64	10.90
その他	4.46	13.73
合計	100.00	100.00

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
割引率	主として 1.46%	主として 1.26%
長期期待運用収益率	主として 0.00%	主として 2.95%
予想昇給率	主として 6.40%	主として 6.40%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度349百万円、当連結会計年度497百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	－百万円	432百万円
未払事業税	871	237
店舗閉鎖損失否認	562	2,198
資産調整勘定	376	91
その他	448	855
繰延税金資産小計	2,258	3,816
評価性引当額	△38	△65
繰延税金資産合計	2,220	3,750
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	868	1,205
退職給付に係る負債	3,545	4,308
繰越欠損金	3,509	274
減損損失否認	4,173	5,560
関係会社株式評価損否認	1,142	1,844
資産除去債務	5,920	5,834
資産調整勘定	507	123
未払金否認	348	390
一括償却資産損金算入限度超過額	113	93
長期前受収益否認	49	469
その他	512	507
繰延税金資産小計	20,691	20,613
評価性引当額	△5,652	△2,808
繰延税金資産合計	15,039	17,804
繰延税金負債(固定)		
在外関係会社留保利益	492	505
その他有価証券評価差額金	2,878	3,695
資産除去債務に対応する費用	2,549	2,407
無形固定資産	－	1,248
その他	34	156
繰延税金負債合計	5,955	8,013
繰延税金資産(固定)の純額	9,083	9,790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
住民税均等割	0.64%	0.91%
評価性引当額	△1.17%	△2.66%
税率差異	△2.56%	△2.82%
のれん償却額	0.74%	1.23%
税務上の事業譲渡益	－%	1.35%
税率変更による影響	0.78%	3.54%
その他	△0.90%	0.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.54%	37.93%

### 3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,065百万円減少し、法人税等調整額(借方)が1,370百万円、その他有価証券評価差額金が387百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が82百万円減少しております。

### 4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.86%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.62%へ変更される見込みです。

なお、変更後の法定実効税率により当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は423百万円減少し、法人税等調整額(借方)が571百万円、その他有価証券評価差額金が187百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が39百万円減少いたします。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、平成27年9月8日開催の取締役会において、盛田エンタプライズ株式会社の子会社である株式会社ココストアの全株式を株式引受等により取得することを決議し、同日付で株式引受等に関する契約を締結いたしました。これに伴い、同社は株式取得日である平成27年10月1日付で当社の子会社となりました。

また、平成27年12月1日付けで、同社は一部の店舗について当社の関連会社を吸収分割承継会社とする会社分割を実施するとともに、当社を吸収合併存続会社、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました(「事業分離」及び「連結子会社の吸収合併」参照)。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ココストア
事業の内容	「ココストア」「エブリワン」を中心としたコンビニエンスストアの経営、フランチャイズチェーン店管理、店舗コンサルタント等

## (2) 企業結合を行った主な理由

北関東、中部及び九州を中心とした店舗網の拡充によるスケールメリットの獲得及び事業インフラの統合による効率化等を通じて事業価値を更に高めることを目的としております。

## (3) 企業結合日(株式取得日)

平成27年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社が第三者割当増資により株式会社ココストアの株式26,000,000株を取得した後、株式会社ココストアが盛田エンタプライズ株式会社の保有する株式の全てを自己株式として取得することにより、当社は、株式会社ココストアを完全子会社化しております。

## (5) 結合後企業の名称

株式会社ココストア

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
取得後の議決権比率	100.00%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ココストアの株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年2月29日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	13,000百万円
取得に直接要した費用	489
取得原価	13,489

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

19,145百万円

なお、平成27年12月1日付けで、被取得企業は一部の店舗について当社の関連会社を吸収分割承継会社とする会社分割を実施しておりますが(「事業分離」参照)、当該事業分離は本件取得による企業結合と一連の取引であるため、移転により受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額1,643百万円は、本件取得による企業結合により発生したのれんの額から控除しております。

また、平成27年12月1日において、当社を吸収合併存続会社、被取得企業を被合併消滅会社とする吸収合併を実施しておりますが(「連結子会社の吸収合併」参照)、当該合併は本件取得による企業結合と一連の取引であるため、合併に伴い繰延税金資産8,122百万円を認識し、本件取得による企業結合により発生したのれんの額から同額を控除しております。

## (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

主として20年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,714百万円
固定資産	10,833
資産合計	<u>17,548</u>
流動負債	18,796
固定負債	4,408
負債合計	<u>23,204</u>

なお、平成27年12月1日付けで実施した被取得企業との合併に伴い繰延税金資産8,122百万円を認識しております。

## 6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
契約関連無形資産	2,603百万円	6
顧客関連無形資産	1,464	20
合計	<u>4,067</u>	

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

## (事業分離)

当社は、平成27年12月1日に、当社の子会社である株式会社ココストアを分割会社、当社の関連会社である株式会社沖縄ファミリーマート及び株式会社南九州ファミリーマートを分割承継会社とする吸収分割を実施いたしました。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

株式会社沖縄ファミリーマート及び株式会社南九州ファミリーマート

## (2) 分離した事業の内容

当社子会社(株式会社ココストア)の一部店舗

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成27年10月1日に完全子会社とした株式会社ココストアが展開する「ココストア」の沖縄及び九州地域の一部店舗について、当社のエリアフランチャイザーである株式会社沖縄ファミリーマート及び南九州ファミリーマートに吸収分割することにより、経営インフラの効率化を図ることで、同地域における既存加盟店、現「ココストア」加盟店の競争力を強化することを目的として、事業分離を行いました。

## (4) 事業分離日

平成27年12月1日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ココストアを分割会社、株式会社沖縄ファミリーマート及び株式会社南九州ファミリーマートを分割承継会社とする吸収分割であります。なお、受取対価は現金等の財産のみであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

一百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	338百万円
固定資産	1,542
資産合計	<u>1,880</u>
流動負債	230
固定負債	272
負債合計	<u>502</u>

(3) 当該事業分離は、株式会社ココストアの取得(「取得による企業結合」参照)と一連の取引であるため、移転により受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額1,643百万円は、当該企業結合により発生したのれんの額から控除しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

国内事業

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
営業総収入	1,354百万円
営業利益	121

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年12月1日に、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ココストアを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社ココストア

事業の内容 「ココストア」「エブリワン」を中心としたコンビニエンスストアの経営、フランチャイズチェーン店管理、店舗コンサルタント等

(2) 企業結合日

平成27年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ココストアは消滅しました。なお、株式会社ココストアは当社の完全子会社であるため、合併による新株の発行はありません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ファミリーマート

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年10月1日に完全子会社とした株式会社ココストアが展開する「ココストア」店舗のファミリーマートブランドへの転換を推進し、北関東、中部及び九州の一部を中心とする店舗基盤を強化するとともに、商品や原材料の仕入れ、物流の統合、さらにはシステム基盤などの間接部門の共有化による経営インフラの効率化を図ることで、本部、当社既存加盟店、現「ココストア」加盟店の競争力を強化することを目的として、同社を吸収合併いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(企業結合に関する重要な後発事象等)

当社とユニーグループ・ホールディングス株式会社(以下「ユニーグループHD」といい、当社と併せて「両社」といいます。)は、平成27年10月15日付で、当社を吸収合併存続会社、ユニーグループHDを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本吸収合併」といい、本吸収合併後の当社を「統合会社」といいます。)を行い、その後、本吸収合併の効力発生を条件として、統合会社を吸収分割会社、ユニーグループHDの完全子会社である株式会社サークルKサンクス(以下「CKS」といいます。)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合会社のコンビニエンスストア(以下「CVS」といいます。)事業をCKSに承継(以下「本吸収分割」といいます。)することにより、対等の精神に則り、経営統合すること(以下「本経営統合」といいます。)に関して、基本合意書を締結し、その後協議を行ってまいりました。その結果、平成28年2月3日開催の両社取締役会において、両社の間で吸収合併契約を、また、当社とCKSの間で吸収分割契約をそれぞれ締結することを決議し、かつ同日付で締結いたしました。

なお、本経営統合は、両社の株主総会による承認を前提にしております。

## 1. 企業結合等の概要

### (1) 企業結合先及び事業分離先の名称及び事業の内容

#### ①ユニーグループHD

総合小売、CVS、専門店、金融サービス事業などで構成される企業グループの運営企画・管理(純粋持株会社)

#### ②CKS

CVS「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業及び店舗経営等

### (2) 企業結合等を行う主な理由

本経営統合により、両社の経営資源を結集し、新たな小売グループを形成することで、近年大きく変化する国内外の小売事業環境下の競争を勝ち抜くとともに、お客様、フランチャイズ・オーナー、お取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目的としております。

### (3) 企業結合日(株式取得日)及び事業分離日

平成28年9月1日(予定)

### (4) 企業結合等の法的形式

本吸収合併は、当社を存続会社とする吸収合併。本吸収分割は、CKSを承継会社とする吸収分割。

ただし、本吸収合併及び本吸収分割の手続上必要が生じた場合その他の事由により、両社で協議・合意の上、今後変更される可能性があります。

### (5) 結合後企業の名称

吸収合併存続会社である当社は、本吸収合併の効力発生日(平成28年9月1日予定)に、その商号を「ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社」に変更する予定です。また、本吸収分割承継会社であるCKSは、本吸収分割の効力発生日(平成28年9月1日予定)に、その商号を「株式会社ファミリーマート」に変更する予定です。

## 2. 本吸収合併に係る株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

### (1) 株式の種類別の合併比率(予定)

ユニーグループHDの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.138株

### (2) 合併比率の算定方法

当社はシティグループ証券株式会社及び株式会社KPMG FASを、ユニーグループHDは野村証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果、両社の財務状況、株価状況、将来の見通し等要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

### (3) 交付予定株式数

普通株式: 31,754,417株(うち、2,761,063株は当社が保有する自己株式)

## 3. 本吸収分割の内容

### (1) 本吸収分割の対価

CKSは、普通株式100株を発行し、その全てを統合会社に対して交付いたします。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社の連結子会社が運営する店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~20年と見積り、割引率は0.22~1.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	14,609百万円	16,940百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,820	1,886
時の経過による調整額	123	218
資産除去債務の履行等による減少額	△625	△975
その他増減額(△は減少)	11	400
期末残高	16,940	18,470

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、当社及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。エリアフランチャイザー各社は、それぞれ独立した経営単位であり、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾された地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業(物流、食品製造等)に係る事業展開体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する営業総収入	327,342	47,088	374,430	—	374,430
セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	327,342	47,088	374,430	—	374,430
セグメント利益	14,885	10,786	25,672	—	25,672
セグメント資産	576,443	89,800	666,244	—	666,244
その他の項目					
減価償却費	26,238	4,911	31,149	—	31,149
持分法投資利益又は損失(△)	505	△109	395	—	395
特別利益	178	15,413	15,591	—	15,591
(投資有価証券売却益)	143	—	143	—	143
(関係会社株式売却益)	—	15,368	15,368	—	15,368
特別損失	13,038	938	13,976	—	13,976
(減損損失)	5,930	120	6,050	—	6,050
税金費用	8,200	7,484	15,684	—	15,684
少数株主利益	394	2,383	2,778	—	2,778
持分法適用会社への投資額	9,725	7,038	16,763	—	16,763
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	71,677	9,435	81,113	—	81,113

(注) 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する営業総収入	370,963	56,713	427,676	—	427,676
セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	370,963	56,713	427,676	—	427,676
セグメント利益	20,349	718	21,067	—	21,067
セグメント資産	642,334	87,960	730,295	—	730,295
その他の項目					
減価償却費	27,237	6,044	33,281	—	33,281
持分法投資利益又は損失(△)	3,277	△1,841	1,436	—	1,436
特別利益	752	38	791	—	791
(投資有価証券売却益)	458	—	458	—	458
(関係会社株式売却益)	45	—	45	—	45
特別損失	12,847	1,070	13,918	—	13,918
(減損損失)	7,727	14	7,741	—	7,741
税金費用	13,672	1,031	14,703	—	14,703
少数株主利益	453	2,537	2,990	—	2,990
持分法適用会社への投資額	23,370	4,551	27,922	—	27,922
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	48,184	8,446	56,630	—	56,630

(注) 1. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

2. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更しております。この結果、従来の方法に比べて、「国内事業」における当連結会計年度のセグメント利益は、2,307百万円増加しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)日本アクセス	東京都品川区	2,620 百万円	食品・酒類・雑貨等の販売	(被所有)直接0.06	商品の仕入先	商品仕入※1	14,353	買掛金	18,999
その他の関係会社の子会社	(株)ドルチェ	東京都品川区	100 百万円	菓子・食品の販売	(被所有)直接0.01	商品の仕入先	商品仕入※1	4,365	買掛金	6,828

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)日本アクセス	東京都品川区	2,620 百万円	食品・酒類・雑貨等の販売	(被所有)直接0.06	商品の仕入先	商品仕入※1	10,191	買掛金	20,222
その他の関係会社の子会社	(株)ドルチェ	東京都品川区	100 百万円	菓子・食品の販売	(被所有)直接0.01	商品の仕入先	商品仕入※1	2,900	買掛金	7,104

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ※1 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 上記(イ)の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	360 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入 ※2	10,396	買掛金	13,860

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	360 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入 ※2	14,128	買掛金	15,821

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	コネクション(株)	東京都 新宿区	2,778 百万円	携帯電話の卸売・販売	—	プリペイドカード 取次業務	受取手数料 ※3	41	未払金	7,657

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	コネクション(株)	東京都 新宿区	2,778 百万円	携帯電話の卸売・販売	—	プリペイドカード 取次業務	受取手数料 ※3	46	未払金	9,776

- (注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ※2 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。  
 ※3 受取手数料については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 上記(ア)の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	2,872.40円	2,987.34円
1株当たり当期純利益金額	270.45円	221.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(百万円)	25,672	21,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,672	21,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,925	94,923

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年2月28日)	当連結会計年度末 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	284,829	295,229
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,168	11,665
(うち少数株主持分(百万円))	(12,168)	(11,665)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	272,660	283,564
期末の普通株式の数(千株)	94,924	94,922

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月31日開催の取締役会において、株式会社日本アクセス(以下「日本アクセス」といいます。)、ジャパンフードサプライ株式会社(日本アクセスの100%子会社、以下「ジャパンフードサプライ」といいます。)との間で、中食原材料の品質向上、調達・管理コストの低減及び中食サプライチェーンの機能強化等を目的とした覚書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。これにより、当社向け商品製造メーカーがジャパンフードサプライに対して保有する仕入債務等に対して、当社が債務保証を実施いたします(当連結会計年度の取引実績に基づく今後の債務保証見込額は24,000百万円)。

6. 最近の営業の状況

①セグメントごとの営業総収入

	当連結会計年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)		
	金額(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
報告セグメント			
国内事業	370,963	113.3	86.7
海外事業	56,713	120.4	13.3
計	427,676	114.2	100.0

(注) 上記金額にはセグメント間の内部営業総収入及び消費税等は含まれておりません。

②コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

	セグメント の区分	当連結会計年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)	
		チェーン全店売上高 (百万円)	前期比(%)
株式会社ファミリーマート	国内事業	2,005,580	107.8
国内エリアフランチャイザー		174,208	117.9
国内事業計		2,179,788	108.6
海外エリアフランチャイザー	海外事業	352,507	91.9
チェーン全店売上高合計		2,532,296	105.9

(注) 1. 海外エリアフランチャイザーのチェーン全店売上高は、平成27年1月1日～平成27年12月31日のものです。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,941	74,008
加盟店貸勘定	※1 25,599	※1 20,378
有価証券	9,699	28,698
商品	2,572	2,817
前払費用	11,916	12,333
繰延税金資産	1,836	3,472
未収入金	※7 40,842	※7 46,810
立替金	7,467	14,148
短期敷金	9,502	9,888
その他	※7 4,765	※7 3,681
貸倒引当金	△89	△1,269
流動資産合計	186,055	214,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,379	49,921
構築物	7,474	8,426
機械及び装置	10,783	12,109
工具、器具及び備品	78,333	77,268
土地	10,367	9,859
その他	152	118
有形固定資産合計	151,489	157,703
無形固定資産		
ソフトウェア	8,698	10,291
のれん	—	9,113
個店営業権	3,066	2,625
その他	544	4,062
無形固定資産合計	12,309	26,092
投資その他の資産		
投資有価証券	18,526	19,498
関係会社株式	30,664	36,324
関係会社長期貸付金	5,948	1,270
長期前払費用	10,899	10,590
繰延税金資産	8,223	8,691
敷金	145,887	150,365
その他	8,978	10,475
貸倒引当金	△2,952	△4,088
投資損失引当金	△6,292	△3,537
投資その他の資産合計	219,885	229,589
固定資産合計	383,684	413,385
資産合計	569,739	628,353



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2,※7 84,540	※2,※7 95,791
加盟店借勘定	※3 4,354	※3 7,110
リース債務	17,307	18,414
未払金	※4,※7 22,418	※4,※7 27,740
未払費用	657	913
未払法人税等	8,420	2,397
預り金	※7 63,930	※7 72,877
その他	3,026	8,986
流動負債合計	204,655	234,232
固定負債		
長期借入金	—	15,000
リース債務	70,525	71,231
退職給付引当金	8,868	9,634
資産除去債務	16,527	18,004
長期預り敷金	※5 5,663	※5 5,541
関係会社等事業損失引当金	397	723
その他	1,274	2,761
固定負債合計	103,257	122,897
負債合計	307,912	357,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金	17,056	17,056
その他資本剰余金	331	332
資本剰余金合計	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金	195,253	212,753
繰越利益剰余金	33,431	22,778
利益剰余金合計	231,353	238,200
自己株式	△8,771	△8,784
株主資本合計	256,628	263,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,198	7,759
評価・換算差額等合計	5,198	7,759
純資産合計	261,827	271,222
負債純資産合計	569,739	628,353

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業収入		
加盟店からの収入	210,817	227,468
その他の営業収入	※1, ※9 23,771	※1, ※9 25,421
営業収入合計	234,589	252,889
売上高		
売上高	※2 67,328	※2 72,966
営業総収入合計	301,917	325,856
売上原価	※2, ※9 48,094	※2, ※9 52,181
売上総利益	※2 19,234	※2 20,784
営業総利益	253,823	273,674
販売費及び一般管理費	※3, ※9 219,821	※3, ※9 231,997
営業利益	34,001	41,677
営業外収益		
受取利息	※4, ※9 1,701	※4, ※9 1,725
受取配当金	※9 2,236	※9 2,513
その他	※9 954	※9 1,454
営業外収益合計	4,892	5,693
営業外費用		
支払利息	※4, ※9 1,280	※4, ※9 1,473
その他	452	354
営業外費用合計	1,733	1,828
経常利益	37,160	45,542
特別利益		
固定資産売却益	※5 34	※5 49
投資有価証券売却益	143	458
関係会社株式売却益	23,045	—
特別利益合計	23,223	507
特別損失		
固定資産処分損	※6, ※7 4,116	※6, ※7 2,618
減損損失	5,870	7,695
賃貸借契約解約損	※7 2,231	※7 1,950
関係会社等事業損失	※8 1,811	※8 3,218
その他	※7 756	※7 861
特別損失合計	14,786	16,344
税引前当期純利益	45,597	29,705
法人税、住民税及び事業税	17,703	8,697
法人税等調整額	△803	3,909
法人税等合計	16,900	12,607
当期純利益	28,697	17,098

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	184,253	26,306	213,228
会計方針の変更による累積的影響額							△700	△700
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	184,253	25,606	212,527
当期変動額								
別途積立金の積立						11,000	△11,000	—
剰余金の配当							△9,872	△9,872
当期純利益							28,697	28,697
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,000	7,825	18,825
当期末残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	195,253	33,431	231,353

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△8,762	238,513	2,203	240,717
会計方針の変更による累積的影響額		△700		△700
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,762	237,813	2,203	240,016
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△9,872		△9,872
当期純利益		28,697		28,697
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,994	2,994
当期変動額合計	△9	18,815	2,994	21,810
当期末残高	△8,771	256,628	5,198	261,827

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	195,253	33,431	231,353
当期変動額								
別途積立金の積立						17,500	△17,500	—
剰余金の配当							△10,251	△10,251
当期純利益							17,098	17,098
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	17,500	△10,653	6,846
当期末残高	16,658	17,056	332	17,388	2,668	212,753	22,778	238,200

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△8,771	256,628	5,198	261,827
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△10,251		△10,251
当期純利益		17,098		17,098
自己株式の取得	△12	△12		△12
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,560	2,560
当期変動額合計	△12	6,834	2,560	9,395
当期末残高	△8,784	263,463	7,759	271,222

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 満期保有目的債券      | 償却原価法(定額法)  |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| ③ その他有価証券       |   |
| 時価のあるもの         | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直<br>入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの         | 移動平均法による原価法   |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品  
主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の  
低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 4年から50年

器具及び備品 : 2年から20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能  
期間(5年)に基づく定額法によっております。

個店営業権

見込存続期間を償却年数(加重平均償却年数12年)とする定額  
法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につ  
いては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定  
額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等額償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権  
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し  
ております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給  
付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年から16年)による  
定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年から  
16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(4) 関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

4. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

当社は近年、積極的な新規出店を行い高質な店舗網の構築を進めるとともに、既存店への積極的な投資による大規模な売場改革等を通じて個店競争力の強化を図ってまいりましたが、平成27年度からの中期経営計画においても、引き続き積極的な店舗への投資を計画しております。

これらの状況を踏まえ、有形固定資産の償却方法について再度検討を行ったところ、当社が保有する有形固定資産の多くを占める店舗資産の消費パターンは来店客数と関連しており、積極的な投資を通じた来店客数の安定化によって、当該資産は耐用年数期間において平準的に使用され均等な消耗が見込まれることから、今後は減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が3,563百万円減少し、営業利益及び経常利益は3,563百万円増加、税引前当期純利益が3,563百万円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- ※1. 加盟店貸勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。
- ※2. 買掛金には加盟店買掛金が含まれております。加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払う買掛金残高であります。
- ※3. 加盟店借勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。
- ※4. 未払金には加盟店未払金が含まれております。加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払う未払金残高であります。
- ※5. 長期預り敷金の主なものは、加盟店からのものであります。

6. 偶発債務

次の会社について、金融機関等からの借入及び機械導入に関する契約の履行に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)		当事業年度 (平成28年2月29日)
(株)クリアーウォーター津南	2,003百万円	(株)クリアーウォーター津南	1,792百万円
VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED	699	VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED	1,704
(株)日本アクセス	1,125	(株)日本アクセス	1,040
(株)EVENTIFY	12	Philippine FamilyMart CVS, Inc.	71
計	3,840	計	4,609

※7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	10,574百万円	14,333百万円
短期金銭債務	20,295	20,890

(損益計算書関係)

- ※1. その他の営業収入の主なものは、賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。
- ※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。
- ※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
宣伝販促費	16,318百万円	19,546百万円
給料手当及び賞与	29,331	32,166
借地借家料	100,469	108,043
減価償却費	25,729	26,244

※4. 受取利息及び支払利息のうち、加盟店に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
受取利息	243百万円	258百万円
支払利息	76	88

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	25百万円	29百万円
器具及び備品	3	13
その他	4	6
計	34	49

※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物	7	1,035	1,042
器具及び備品	1	179	181
ソフトウェア	—	19	19
リース資産	—	2,072	2,072
その他	5	794	800
計	14	4,102	4,116

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物	16	1,278	1,295
器具及び備品	2	398	401
ソフトウェア	—	61	61
リース資産	—	666	666
その他	27	166	193
計	47	2,571	2,618

※7. 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

固定資産処分損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

固定資産処分損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

※8. 関係会社等事業損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
貸倒引当金繰入額	456百万円	242百万円
投資損失引当金繰入額	949	1,818
関係会社等事業損失引当金繰入額	406	1,158
計	1,811	3,218



※9. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引高		
営業収入	3,934百万円	4,922百万円
営業費用	12,375	14,094
営業取引以外の取引高	3,288	2,602

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,706	81,888	72,181
関連会社株式	3,838	6,069	2,230
合計	13,545	87,957	74,412

当事業年度(平成28年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,706	73,664	63,957
関連会社株式	3,838	5,235	1,396
合計	13,545	78,900	65,354

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
子会社株式	11,211	11,138
関連会社株式	5,906	11,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	－百万円	410百万円
未払事業税	833	212
資産調整勘定	231	56
店舗閉鎖損失否認	562	2,198
その他	209	594
繰延税金資産合計	1,836	3,472
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	987	1,318
投資損失引当金否認	2,242	1,141
退職給付引当金繰入限度超過額	3,160	3,123
減損損失否認	3,628	5,365
関係会社株式評価損否認	736	1,466
資産除去債務	5,890	5,808
資産調整勘定	－	123
一括償却資産損金算入限度超過額	112	92
長期前受収益否認	49	469
関係会社等事業損失引当金否認	141	233
その他	450	468
繰延税金資産小計	17,401	19,610
評価性引当額	△3,768	△3,416
繰延税金資産合計	13,632	16,194
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,878	3,695
資産除去債務に対応する除去費用	2,530	2,402
無形固定資産	－	1,248
その他	－	156
繰延税金負債合計	5,409	7,503
繰延税金資産(固定)の純額	8,223	8,691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	－	35.64%
(調整)		
受取配当金等益金不算入	－	△2.62%
住民税均等割	－	1.00%
外国税	－	1.22%
税率変更による影響	－	4.51%
税務上の事業譲渡益	－	1.76%
その他	－	0.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	42.44%

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

### 3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は952百万円減少し、法人税等調整額(借方)が1,340百万円、その他有価証券評価差額金が387百万円、それぞれ増加しております。

### 4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.62%へ変更される見込みです。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は376百万円減少、法人税等調整額(借方)は564百万円増加であります。

#### (企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

#### (重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

8. その他

(1) 役員の変動

平成28年2月3日開示の「人事異動のお知らせ」及び「代表取締役の異動及び役職変更に関するお知らせ」をご参照ください。